

戦略研レポート

2011.10.19

大国を目指すインドと日印経済関係

CONTENTS

1. 安定感が見られる政治
2. 成長を続ける経済
3. 順調な貿易・投資の拡大
4. 自動車部門に見られる産業の進展
5. 緊密化する日印経済関係

大国を目指すインドと日印経済関係

欧米室 藤森浩樹

アジア開発銀行によれば、アジア域内の好調な経済成長が続く場合、2050年には世界のGDPに占める割合は中国が20%、インドが16%となり、米国の12%を上回る。また、2010年のインドの人口は約12億人と中国に次ぐ規模だが、中国が高齢化するのに対し、インドは若年層が多く、経済成長に必要な労働力は豊富である。経済に加え、政治でも国連安保理常任理事国の首脳が相次いで訪印するなど、その存在感は高まっている。本稿では、世界の中で大国を目指すインドと、そのインドと経済関係を強める日本の動きを整理した。

1. 安定感が見られる政治

問題を抱えるも評価は高いシン政権

2009年5月の総選挙では、国民会議派を主体とする統一進歩同盟（UPA）が圧勝した。この総選挙の結果、UPAが総議席数の約5割を獲得し、シン首相率いる現UPA政権は信任を得た。シン政権は、当初から農村部のインフラ開発や雇用対策、さらには教育拡充などを最重要政策とし、その推進に積極的に取り組んでいる。加えて経済成長政策を迅速に実施し、その成果が上がっていることから国民の評価は総じて高い。

ただ、同政権に対する逆風は、ここ最近次第に強まっている。2009年下半年以降、高水準の物価上昇が続いている。香辛料、豆類など国民生活に必需な食品、灯油、燃料を中心とする広範囲な物価上昇に対して、国民の不満は高く、デモが各地で散発的に発生している。また、2010年下半年から、野党がインフレに対する政府の無策を厳しく批判している。さらに、与党政治家の汚職・高級官僚の腐敗などの疑惑事件が問題化しており、国会

の審議は再三紛糾した。特に、ラジャ元通信大臣の汚職疑惑をめぐって、2011年に入り国会は審議がたびたび中断した。同元大臣は、2008年の2G携帯電話周波数の免許割当に際し、入札を実施せずに、不当な低価格で同免許を割り当て、この不正事件による国家損失額は約390億ドルとみられる。この巨額の損失と相次ぐ汚職は大きな問題となり、シン政権は汚職疑惑を放置したことでダメージを被った。

浮上した後継問題

上記の汚職問題で若干揺れが生じているが、シン首相の実務能力の高さや、清廉潔白な人柄は、国民の間でも高く評価されている。とはいえ、現在79歳の同首相は、ラフル・ガンジー国民会議派幹事長（41歳）に首相職を引き継ぐための、中継ぎ役と見られ始めている。

こうしたなか、2011年8月7日、ソニア・ガンジー国民会議派総裁（64歳）は、体調不良で米国へ出国し手

図表 1

マンモハン・シン首相

経済・外交など政策実務を担当。
1932年生まれ、79歳、シーク教徒。現パキスタン領の西パンジャブ地方出身、第13代首相。英国ケンブリッジ大学、オックスフォード大学留学。大学の経済学者から準備銀行総裁を経て財務相、国会議員。2004年からインド独立以来ヒンズー教徒以外での初めての首相となる。

役割分担と
バランス

ソニア・ガンジー国民会議派総裁

政務・党務に専念。
1946年生まれ、64歳、イタリア出身。1991年に暗殺されたラジブ・ガンジー元首相夫人。義母はインディラ・ガンジー元首相（インド初代首相ネルーの一人娘）。1998年以降国民会議派総裁。2004年総選挙の国民会議派勝利の立役者。同勝利後、首相就任を辞退し、経済実務に明るいシン首相を舞台に立たせた仕掛け人。

ラフル・ガンジー国民会議派幹事長

1970年生まれ、41歳、ラジブ・ガンジー元首相とソニア・ガンジー国民会議派総裁の長男。政界のプリンスと呼ばれ、次期首相候補NO.1。国民の幅広い層から熱狂的な支持あり。2004年から国会議員。

術を受けた。手術は成功したが、米国で約2カ月間静養した。同総裁不在に際し、総裁代理職として子息のラフル・ガンジー幹事長ら4人を任命した。もっとも、ラフル・ガンジー党幹事長は、閣僚の経験を持っておらず、1970年生まれとインド政界では若年であることなどから、首相職に就くのは時期尚早ともみられている。このため、2013年に予定される総選挙まで、財務相ムンガジー氏、内相チダンバラム氏などの大物閣僚がシン首相の後継者となり、同選挙後にあらためてラフル氏に引き継がれるとの見方もある。他方、最大野党インド人民党の内部対立が激化し、一枚岩で与党に対抗する勢いがなく、現時点では政権交代の可能性は低いとみられている。このため、当面与党国民会議派を中核とするUPA政権の安定性は揺るがないと予想される。

推進される多角的な外交

インドは、積極的かつ多極的な外交を展開し、国際社会での存在感を高めている。特に2010年は全ての国連安全保障理事会常任理事国の首脳がインドを訪問し、「台頭するインド」を世界に印象づけた（図表2）。同国は大国としての役割を果たそうと、国際社会への関与を強めている。また、国連改革に積極的に関与すべく、日本、ドイツ、ブラジルの3カ国と共に国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指すなか、非常任理事国に選出された（任期2011年1月から）。このほか、G20やBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）首脳会議の場で、積極的な姿勢を示している。

米国との関係は2004年以降、急速に緊密化し、現在、両国は「戦略的パートナーシップ」の構築を進めている。2008年10月に発効した米印民生用原子力協力協定により、米国は、核兵器不拡散条約（NPT）に未加盟のインドを核保有国として容認した。この結果、米国企業によるインドの原子力事業分野への参入が可能となった。また、2010年11月にはオバマ大統領が訪印した。この際に米国は、①インドの国連安全保障理事会常任理事国入りの支持、②インドへのハイテク製品の輸出制限の緩和、③核拡散防止を目的とする原子力供給国グループ（NSG）へのインド加盟の支持、などを表明する一方、パキスタンを、「テロリストに対し、安全な避難場所を提供している」として、非難した。

図表2 2010年下半期のインド外交の展開

安保理常任理事国の全首脳が「インド詣で」	
7月	キャメロン英首相が訪印 両国間での貿易・投資の拡大で一致。
11月	オバマ米大統領が訪印 両国間で旅客機や軍用機を含む100億ドルの商談が成立。同大統領はインドの安保理常任理事国入りを支持する姿勢を表明。
12月	上旬：サルコジ仏大統領が訪印 同大統領は原発建設への支援を確約し、インドの安保理常任理事国入りを支持。 中旬：中国の温家宝首相が訪印 両国間で約160億ドルの商談が成立し、両首脳は現在600億ドルの印中貿易を2015年までに1,000億ドルに拡大することで一致。（温家宝首相は、インドの安保理常任理事国入りには支持・不支持の姿勢を明確にせず。） 下旬：ロシアのメドベージェフ大統領訪印 安保理常任理事国入りやNSGへの正式加盟に支持を表明。両国間の貿易額を年間200億ドルに拡大することや次世代戦闘機の共同開発で合意。

こうした「インド詣で」は、国際社会におけるインドの存在感の高まりの証左

その他主要国との外交

10月 下旬	シン首相が訪日 菅首相（当時）と会談。日印EPA締結で大筋合意。
12月 上旬	シン首相が訪独 メルケル首相と会談。インドのNSGへの正式加盟の支持取り付け。

また、同大統領の訪印には、経済界から総勢200人が同行し、ボーイング大型旅客機、GE発電設備を中心とする総額100億ドルの売買契約を締結した。しかし、2011年4月、インドが総額110億ドルという次期主力戦闘機購入に関し、購入先として有力視されてきた米2社を外し、欧州企業に絞ったことが明らかになった。これは、近年の米印関係の緊密化にもかかわらず、軍事面での自立性を堅持するインドのしたたかさとして受け止められている。

中国とは、貿易を軸とした経済関係が急速に深まっている。2008年にシン首相が訪中し、自由貿易協定の締結を目指すことに合意、2010年12月には、温家宝首相が、財界から約300人を同行させ5年ぶりに訪印し、鉄鋼、化学品、エネルギーなど総額約160億ドルの契約につき合意に達した。現在、中国はインド最大の輸入相手国となり、対中貿易赤字が急増している。

領土問題に関しては、北東部アルナチャル・プラデシュ州の領有につき印中の特別代表者会議を定期的開催し国境画定を協議しているが進展は図られていない。

パキスタンとの関係は、2008年11月に発生したムンバイ同時テロ事件が、パキスタンの国際テロ組織「ラシュカレトイバ」¹による犯行とみられたことから、急速に冷え込んだ。この結果、2004年に開始された対話は中断し

1. ラシュカレトイバ（Lashkar-e Toiba「敬虔な者の軍隊」を意味し、略称はLeT）は、インド・パキスタンの係争地域であるカシミール地方の分離独立闘争を掲げ、1989年に設立された、南アジア地域で国際的に活動するイスラム過激派。本部はパキスタンのラーホル近郊ムリードケーにあり、パキスタン領カシミールに軍事施設を有するとされる。

た。しかし、2010年4月に、両国首脳がブータンにおける南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議に際し個別会談を行って以来、関係改善への動きが徐々に進み、2011年3月のインドにおけるクリケットのW杯の機会を通じた首脳会談や外務次官協議にて対話再開に合意した。

2. 成長を続ける経済

鈍化するも成長は継続

1991年以降、インドは経済改革を本格化させ、1990年代を通じ年平均6.6%の経済成長を実現した。2005～2007年度は3年連続で9%台のGDP成長率を達成した。2008年の金融危機以降も比較的高い経済成長を維持している（各年度の成長率は2008年6.8%、2009年8.0%、2010年8.5%）。急伸する中国経済に次ぐ堅調な成長を継続している（図表3）。

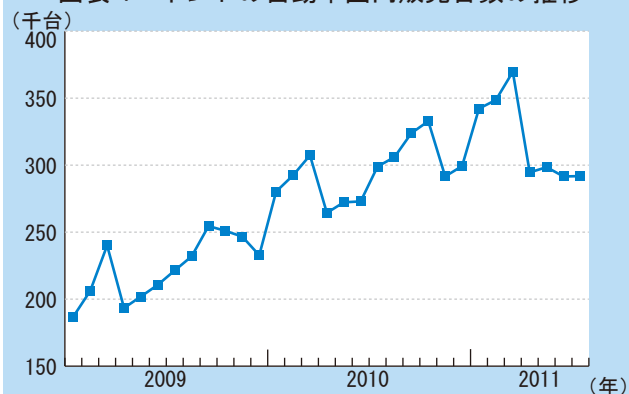
足下、同国経済は2009年半ばを底に拡大を続け、2010年上半期の成長率は9%前後に達した。その後、成長率はやや低下しているものの、2011年1～3月7.8%、同年4～6月7.7%と依然7%台後半を維持している。後述するようにインフレ昂進という懸念材料を抱え景気全体は緩やかに鈍化している。しかしながら、旺盛な民間消費に支えられ、一時停滞した投資流入も回復し始めており、当面、成長のモメンタムは続くと思われる。

同国経済を主導するのは、成長持続により拡大する民間消費である。民間消費は、これまで通り都市に居住す

2011年5月のビンラディン殺害などを受けたパキスタン政情の不安定化や、7月のムンバイでの連続爆弾テロ発生のため、和平協議の本格的な再開には、紆余曲折が予想される。

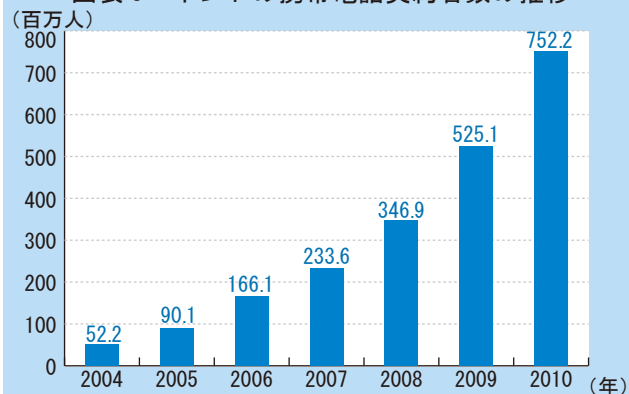
る富裕層のほか、農業従事者など農村部の所得増加に伴い、引き続き堅調な推移を示すものとみられる。政府の物品税の引き下げや必需食品向け補助金などの景気刺激策も功を奏した。具体的な消費の拡大事例を見ると、自動車の販売台数は、足下金利引き上げの影響を受け、やや鈍化基調にあるものの、依然毎月30万台前後の高水準を維持している（図表4）。また、若者層を中心に普及が広がっている携帯電話の契約者数が急伸し、2010年末約7億5千万人と、中国の約8億6千万人に次ぐ

図表4 インドの自動車国内販売台数の推移



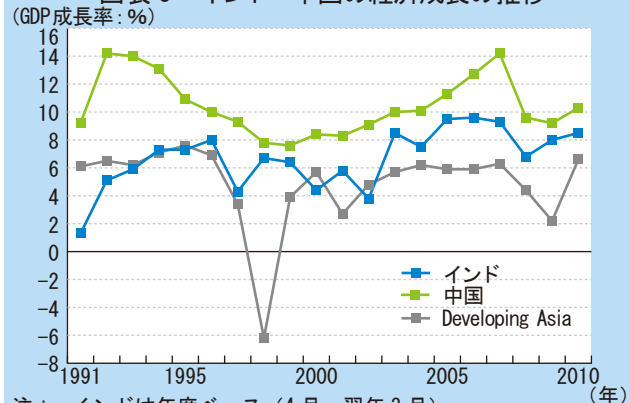
出所：CEIC (SIAM)

図表5 インドの携帯電話契約者数の推移



出所：インド電気通信管理局（TRAI）

図表3 インド・中国の経済成長の推移



注：・インドは年度ベース（4月～翌年3月）
・Developing Asiaは中国、インドを除く下記各国
アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、フィジー、インドネシア、キリバス、ラオス、マレーシア、モルディブ、ミャンマー、ネパール、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、東ティモール、トンガ、ツバル、バヌアツ、ベトナム

出所：IMF

世界で第2位の国となっている（図表5）。

一方、投資は、累次にわたる利上げに加え、閣僚、官僚の収賄疑惑を受けた投資環境の悪化を背景に、当面はやや伸び鈍化の傾向が持続するとみられる。

昂進を続ける物価

インフレは、現状経済上の最大の懸念材料となっている。物価上昇率（前年同月比）は、2010年1月に16.2%に達した後、同年11月にかけて、8.3%まで低下した。しかし、豪雨など気候要因により生鮮食品価格が高騰したことから、同年12月から再度上昇傾向に戻った。年度末に当たる2011年3月の上昇率は9.3%と、インド準備銀行の予想を大きく上回った。さらに、7月の同上昇率（前年同月比）が9.4%と、前月の8.3%を大きく上回った。物価上昇率（前年同月比）は、2桁に近い水準で依然上昇に歯止めがかかっていない（図表6）。

主要項目別に見ると、食品価格（構成比14.3%）は2009年夏以降、2桁の上昇を続けたが、2011年4月は8.7%に低下した。しかし一方、国際市況を反映して、繊維・燃料などの一次産品価格（同4.3%）が、2011年に入り、半年にわたってほぼ10%を上回る上昇を示している。特に、最近の原油高騰を反映し燃料価格上昇がインフレを後押ししているため、金属や織物といった工業製品の価格も上昇基調を強めている。さらに、衰えない内需を背景に、原材料や素材などの一次産品価格や賃金コストの上昇を製品価格に転嫁する動きが波及している。インフレ上昇圧力は広範囲に及んでおり、2011年6月の工業品価格も7%を超える上昇率を続けている。経済活動には減速の兆候が見えているものの、インフレ圧力は依然根強い。

金利引き上げに動く通貨当局

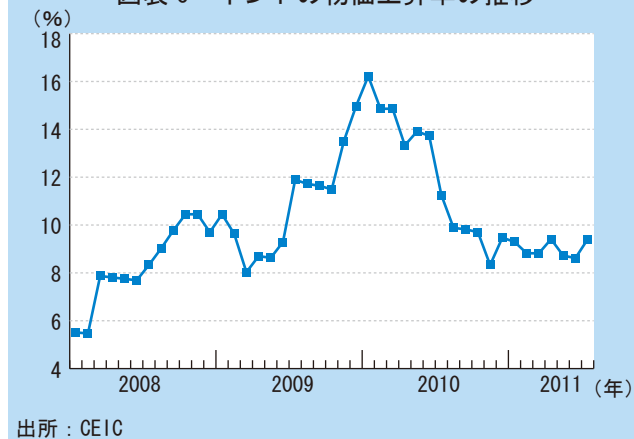
インド準備銀行は、2010年3月から2011年7月にかけて、11回にわたり利上げを実施した（図表7）。これに伴い、政策金利は累計3.25%ポイント上昇し、4.75%から8.0%となった。この間、準備銀行は一貫してインフレ警戒の姿勢を示してきた。中でも2011年5月、7月の利上げの際は、事前の市場関係者の予想水準を上回る0.5%ポイントの利上げ幅となり、「インド通貨当局のインフレ警戒の表れ」と市場では受け止められている。しかしながら、再三の金利引き上げにより、経済へのマイナス影響が見受けられ始めている。特に、ここ数年、同国経済の成長エンジンであった内需の足を引っ張る兆候も見られる。自動車などの高額な耐久消費財や住宅などのローン金利が上昇し、その金利水準は、再び2桁台となり、自動車販売や住宅建設の伸びが鈍化の一要因となっている。

とはいえ、上記7月の利上げ後、準備銀行では、「高い物価上昇率は、将来の経済成長にとってリスク要因。たとえ、短期的に景気減速をもたらそうとも、金融政策はインフレ抑制を最優先すべき」との見解を示している。

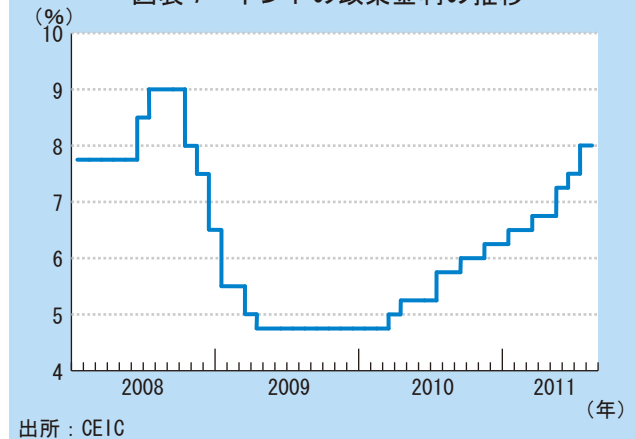
変容する経済構造

これまでの経済成長はGDPの約5割を構成するサービス業が先導役を果たしてきたが、自動車や家電を中心とした海外企業の対内投資を追い風に、製造業が急速にウエートを増している。同国の国内総生産（GDP）に占める製造業の割合は、2009年度に史上初めて農林水産業を上回ったのに続き、2010年度の総GDP（名目ベース）のうち、製造業は15.8%を占めた。この結果、製造業は、全産業中27.0%と最大のウエートを占める貿易・

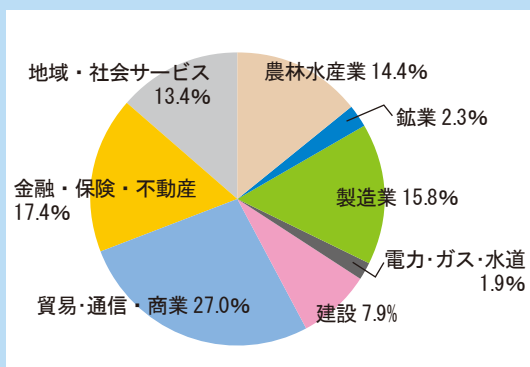
図表6 インドの物価上昇率の推移



図表7 インドの政策金利の推移



図表 8 インドの GDP 構成比 (2010 年度)



出所：インド中央統計局

通信・商業、第 2 位で 17.4%の金融・保険・不動産に次ぐ、3 位となった。ただし、主要国と比べ、依然農業部門が経済全体に占める割合は大きい（図表 8、9）。

製造業の中で、自動車部門は物品税率の引き下げ（販売する企業が負担）や超廉価小型車の投入により販売が伸長している。こうした需要増を受け、内外企業は増産強化や新工場の稼働前倒しに動いている。これを反映し、自動車部品や製鉄分野でも、部品供給増や自動車鋼板需要増となり生産増や投資の伸びが継続されている。

残る問題点

経済的な潜在力を内包するインドであるが、その成長持続のために、改善すべき問題点は少なくない。

まず、経済的な懸念材料はインフラ未整備と原油高である。インド進出企業はインフラ未整備に不満を持っている。例えば、電力供給は停電が常態化しており、自家発電設備を備える進出企業が多いが、これは企業側のコスト負担である。電力のほか、道路、鉄道など主なインフラ基盤の整備は遅々として進んでいない。広い国土面積、

図表 9 産業別就労者構成比 (2005 年)

産業	%
農林水産業	62.7
鉱業	0.6
製造業	10.6
電気・ガス・水道	0.3
建設	4.3
卸・小売・商業・ホテル	10.1
運輸・通信	3.5
IT、金融含むその他サービス	7.9
合計	100.0

出所：インド中央統計局

資金不足、官僚主義などがスピードのある整備の障害となっている。また、インドは、原油需要の海外依存度が約 6 割を超えるため、原油高が物価と経済全体に与える影響は大きく、長期的な原油高継続は成長を制約する要因になりかねない。インド政府の後押しを受けた国営石油・天然ガス会社は海外原油の権益確保に注力しているが、エネルギーの安定調達面では脆弱性が残る。

次に、職業の自由と労働移動の問題も大きい。職業世襲を規定するカースト制は、柔軟な労働移動を制限し経済活動を一段と活性化する上での支障となっている。社会混乱にこそ至っていないが、職業の世襲は、貧富・地域格差を拡大させ、富の偏在を生んでいる。カースト制度はヒンズー教と密接に結び付いており、短期的な変化は期待できない。

さらに、賃金引き上げを求めるストライキなどによる労使紛争が比較的多い。労働者側に優位性を与えた労働法制度が存在しているため、日系企業を含む多国籍企業を標的とした労使紛争も多発している。

こうしたインフラ整備、労働法制度などのビジネス環境の改善を、多くの進出海外企業からインド政府に要請されているが、改善は図られていない。

3. 順調な貿易・投資の拡大

成長軌道にほぼ回帰した貿易

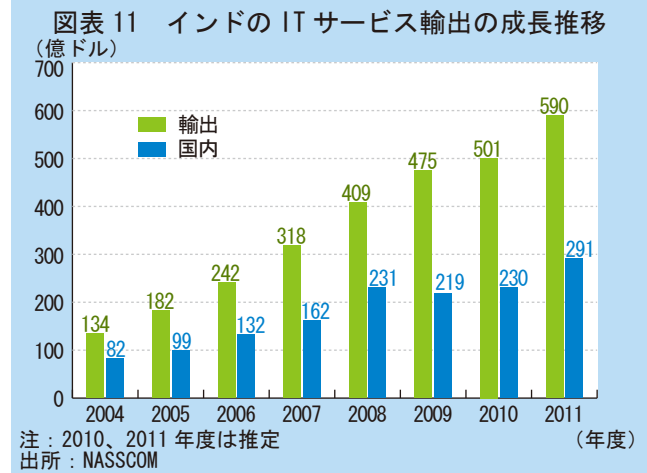
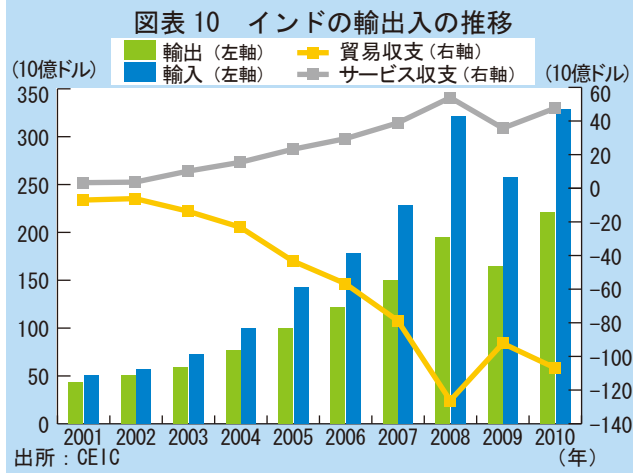
2008 年秋に発生した金融危機のマイナス影響により、2009 年は輸出入ともに減少した。しかし、2010 年については、輸出が 2,186 億ドル（前年比 519 億ドル増）、輸入が 3,236 億ドル（前年比 665 億ドル増）と急回復している（図表 10）。輸出は、2008 年の金融危機発生の際から急減速したものの、2009 年下半年以降は前年同期を上回る水準に回復した。2010 年に入ると、素材価格の上昇傾向を追い風に、金融危機以前の水準を上回って推移している。2011 年上半年は、毎月前年比約 2 割増のハイペースで輸出増を続けており、輸出は回復から成長軌道にシフトした。

一方、輸入も 2008 年秋以降急減速したものの、2009

年下半年には回復基調が見え始めた。2010 年に入ると、輸出同様、前年の反動があるものの、民間消費の盛り上がりを反映した耐久消費財の輸入や国内製造業部門の持ち直しを背景とした資本財、中間財の輸入増に伴い、輸出を上回るペースで伸張した。2011 年上半年も引き続き輸入増基調が続く。

2011 年上半年の貿易について、商工省は「輸出は中国やアジア向けの石炭や鉄鉱石といった素材が伸び、輸入は、内需増大を背景に、家電や金・宝飾品といった消費財全般が急伸している」とコメントしている。

なお、貿易収支の赤字をサービス輸出（IT サービス輸出と労働者送金の受け取り）で補うほかに、対内証券・直接投資などの資本収支の増加でファイナンスする



図表 12 インズの国別輸出入額（2010年、上位10カ国）
（単位：億ドル）

輸出		輸入	
1 米国	275	1 中国	440
2 UAE	250	2 UAE	220
3 中国	177	3 米国	204
4 香港	89	4 サウジアラビア	196
5 シンガポール	87	5 豪州	159
6 英国	64	6 イラン	133
7 ドイツ	64	7 シンガポール	133
8 オランダ	44	8 インドネシア	111
9 ベルギー	44	9 香港	97
10 ブラジル	41	10 日本	96
総計	2,186	総計	3,236

出所：CEIC（IMF）

構造である。特に IT サービス輸出は増加しており（図表 11）、当面国際収支は問題ないとみられる。

主要貿易相手国と拡大する経済連携

輸出相手先については、ダイヤモンドや金など貴金属の輸出が大きい米国、アラブ首長国連邦（UAE）が第 1 位、第 2 位となっている。鉄鉱石や石油製品を輸出する中国も第 3 位とそのランクを上げている（図表 12）。

輸入相手先は、インドの旺盛な内需を反映して家電製品や建設用鋼材などの主な輸入先である中国が圧倒的な第 1 位、価格高騰と需要の両面の影響を受ける原油の調達先である UAE が第 2 位、航空機や発電設備の輸入先である米国が 3 位に位置する。近年は上記 UAE のほか、原油の調達量の増加と油価の高止まりのため、サウジアラビアやイランなどの中東産油国が上位にランク入りしている。輸出入の合計額で見ると、2010 年に米国を抜き、中国が最大の貿易相手国となっており、第 2 位が米国、第 3 位が僅差で UAE が続く。

インドの貿易増加を制度面から支える自由貿易協定（FTA）、包括的経済連携協定（CEPA）も、ASEAN、南アジア諸国、スリランカ、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、日本と締結しているほか、EU、豪州、カナダとは協議中である（図表 13）。

図表 13 インズの最近の経済連携協定の進展状況
（締結国と協議中の相手国）

連携協定	進展状況
スリランカ FTA	2000年3月発効、CEPA 格上げに向け交渉中
タイ FTA 枠組み協定 （アヘンハーベス措置）	2006年9月より特定 82 品目の関税撤廃
シンガポール CEPA	2005年8月発効、投資優遇
南アジア自由貿易協定	2006年7月発効、例外が多く問題点が多い
ASEAN FTA	2010年1月発効、2013年末までに品目ベース 75%撤廃
韓国 CEPA	2010年1月発効、2018年末までに品目ベース 75%撤廃
日本 CEPA	2011年8月発効、10年以内に輸出額ベース 90%撤廃
マレーシア CEPA	2011年7月発効、2013年9月末までに品目ベース 75%撤廃
EU・Trade Pact	交渉中（農産物、サービス、査証、社会問題が焦点）
豪州 FTA	交渉中（2010年より協議開始）
カナダ FTA	“

出所：ジェトロ

なお、最近ではインド政府が東アジア各国との貿易・投資関係の強化に回る意図がうかがえる。

継続される対内直接投資

投資を国別に見ると、タックスヘブンのモーリシャスからの投資がこれまで約 4 割を占める（次ページ図表 14）。これは主に米英企業による同国経由の資金流入と推測される。

また、近年はシンガポール、欧州、UAE、日本からの投資が増加している。シンガポールに関しては、背景に 2005 年の二国間自由貿易協定の発効があり、政府系投資会社テマセクや不動産会社アセンダスが大規模な IT 団地や商業施設の開発に回っている。欧州はボーダフォンの携帯電話市場への参入のほか、自動車や家電分野への投資が見られる。UAE は、潤沢なオイルマネーを用い、活況を呈す株式市場や不動産分野へ資金を投入している。

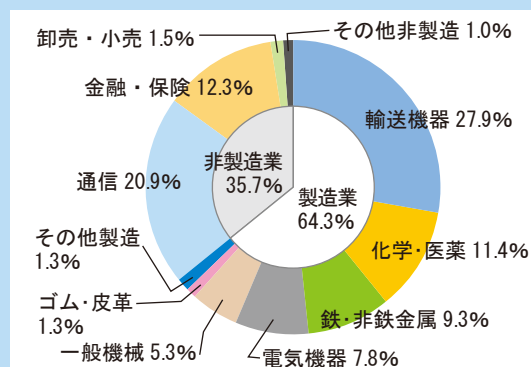
日本については、自動車を中心とした製造業による追加投資や新規進出が加速。例えば、2011 年にはスズキ

図表 14 インドの対内直接投資額
(2000 年 -2011 年 3 月累計額)

国名	金額 (百万ドル)	シェア (%)
モーリシャス	54,227	41.8
シンガポール	11,895	9.2
米国	9,449	7.3
英国	6,639	5.1
オランダ	5,700	4.4
日本	5,216	4.0
キプロス	4,812	3.7
ドイツ	2,999	2.3
フランス	2,264	1.7
UAE	1,890	1.5
その他含む合計	129,716	100.0

出所：インド商工省

図表 15 日本からの直接投資残高：業種別内訳



出所：日本銀行

図表 16 インド企業による主な大型対外 M&A (2006 年～2010 年、金額順)

買収企業	買収先	買収先国籍	買収額 (億ドル)	実施時期	分野
Tata Steel	Corus Group	英国	127.8	2006 年	製鉄
Bharti Airtel	Zain	クウェート	107.0	2010 年	通信
Hindalco	Noveris	米国	60.0	2007 年	アルミニウム
Tata Motors	Jaguar&Land Rover (Ford)	米国	23.0	2008 年	自動車
Tata Steel	Vietnam Steel	ベトナム	21.0	2007 年	製鉄
ONGC	Imperial Energy	英国	21.0	2009 年	油田
Suzlon	Honiton Energy	中国	20.0	2008 年	風力発電
Essar Steel	Algoma Steel	カナダ	15.8	2007 年	製鉄
Suzlon	REpower Systems	ドイツ	13.5	2007 年	風力発電
GMR	InterGen	米国	12.0	2008 年	風力発電

出所：JETRO

が第 3 工場、トヨタも第 2 工場を建設を進めており、日産は新工場を 2010 年に稼働させた。日本の対印投資の約 6 割超は、製造業であり、その中核は自動車分野である (図表 15)。

足下、インドへの直接投資流入額は、2009 年に前年比 6.3%の減少に転じた後、2010 年も同 22.3%減の 210 億ドルとやや落ち込み傾向を見せた。しかし、2011 年に入り、1—6 月の累計は、前年同期比 57%増の 168 億 3,200 万ドルと増加傾向を示している。大型案件としては、旺盛な民間消費を狙った、自動車・同部品、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの家電分野などでの追加生産向け設備投資が目立つ。当面、インドの対内直接投資は堅調な推移が見込まれる。

分野別には、従来輸出を目的とした IT サービス、薬品・医薬品への投資が中心であったが、近年は、内需を狙って不動産、通信、金融、自動車分野など、投資分野が多様化し始めている。投資誘致のため、規制緩和の必要性が議論されているが、小売り、保険分野の自由化は実現していない。

対インド投資に二の足を踏む海外企業の中には、既述したようにインフラの未整備や法運用・手続きの煩雑さ、投資に関する情報不足を指摘する声が多い。中でも、労働組合組織の強いインドの労使関係は大きな障害とみられる。一部には同国経済が抱える現下のリスク要因として、

物価上昇と汚職・腐敗が懸念材料として指摘されている。

対外投資も活発化

一方で、インド企業の売り上げ拡大や収益性の向上、通貨ルピー高傾向の継続に伴い、インド企業の対外投資が活発化している。その投資先は欧米が中心ながらも、東アジアやアフリカでも積極的な姿勢が見える (図表 16)。ただし、対日本投資はほとんどない。

注目されるのは、対外投資を手掛ける企業は大手財閥企業が多く、その主な目的は安定的な資源確保やグローバル市場への参入、最新技術へのアクセス・獲得などである。しかも、M&A という欧米ビジネス的な手法での大型案件が目立つ。インド企業の対外 M&A 金額は 2008 年が 177 億ドル、2009 年 149 億ドル、2010 年 155 億ドルと近年 150 億ドル前後で推移している。ただし、対外 M&A の一部では事業採算が悪化したケースも散見される。

4. 自動車部門に見られる産業の進展

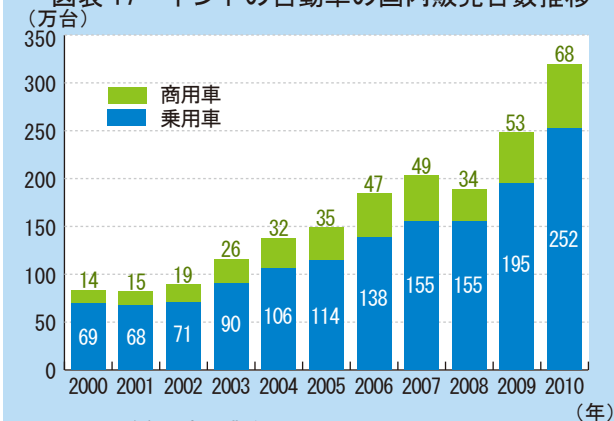
約 12 億人の人口と経済成長の潜在力が高いインドでは、リーマンショックにより、先進国自動車市場の販売台数が縮小しているなか、いち早く回復基調を見せている。2010 年の同国の販売台数は 320 万台（図表 17）と世界第 8 位の市場規模であるが、人口・経済成長を背景に市場の伸長性が期待されている。このため、内外の自

動車メーカーがこぞってインドに新規進出または追加設備強化に動いている。

自動車市場の構造変化：厳しい競争市場に

自動車市場の基本構造とその動向は以下のように整理できる。まずセグメントは、車体の全長別で①小型車（全長 4,000mm 以下）、②プレミアム車（4,001 ～ 4,700mm）、③高級車（4,701mm 以上）の 3 つに分けられ、このうち小型車が市場全体の約 75% を占める。日系企業は、スズキ、ホンダ、トヨタの合計でシェア約 53% を占め優位に立つ。同市場は、小型車市場と日系企業が優位を持つ世界的に稀有な市場であり、スズキが約 46% を占め圧倒的な強さを誇る。セグメント別の価格帯は小型車：20 万～ 35 万ルピー（円換算約 40 ～ 70 万円）、プレミアム車：50 万～ 110 万ルピー、高級車：120 万～ 320 万ルピー。価格面では、2010 年にタタモーターズが超廉価車（10 万ルピー）で「ナノ」を販売し注目されている。ほぼ全ての企業が小型車新モデルの投入に注力して

図表 17 インドの自動車の国内販売台数推移



図表 18 インドにおける自動車メーカー立地状況～3 大集積地（北部、西部、南部）

北部（デリー周辺）		
Maruti Suzuki	1983	小型車、エンジン
	2006	小型車
Swaraj Mazda	1986	商用車
	2007	
Tata	1995	バス
	2006	多目的車
Honda Sael	1995	中型車
	2008	部品
西部（ムンバイ、プネ周辺）		
Tata	1966	小型車、エンジン
	2009	商用車（バス）
	2010	超低価格車
Mahindra	1981	多目的車
	2009	商用車
MAN Force	1987	商用車
	2006	
GM	1995	多目的車
	2008	小型車
Skoda, Audi	2003	中型車、高級車
Fiat (Tata)	2007	小型車
Eicher Volvo	2009	商用車
Volkswagen	2009	小型車
Mercedes-Benz	1995	高級車、商用車
南部（チェンナイ周辺）		
Hindustan Motors	1971	小中型車（三菱）
Ashok Leyland	1980	商用車
Ashok Leyland Nissan		小型商用車
Hyundai	1998	小型車、エンジン
	2008	
Toyota	1999	小型・多目的車、エンジン
	2010	
Ford	1999	小型車、エンジン
BMW	2007	高級車
Volvo	2008	バス
Caparo	2009	バス (Hyundai)
Renault Nissan	2010	小型車
Daimler	2010	商用車

注：年号は操業開始年 出所：ジェトロ

いる。日本企業も 2010 年まで、スズキは小型車、ホンダはプレミアム車、トヨタは高級車に分かれ、セグメントごとに棲み分け、各社が相応のシェアを確保してきた。しかし、2010 年下半期からこれら 3 社が従来とは異なるセグメントに新モデルを投入するという厳しい競争市場となっている。

次に、輸出拡大が急速に進展した。国内販売と輸出の双方に軸足を置く事業戦略で注目されたのは韓国の現代インディア社である。同社は 1996 年設立され、1998 年の生産開始以降順調に生産を伸ばし、2008 年は一時タタモーターズを抜き第 2 位の販売規模を誇った。同社

はインドを小型車の輸出拠点とし、欧州、中東・アフリカ市場向けの小型車輸出を急速に拡大している。その後インド国内への販売にも注力し、シェア拡大に成功している。

自動車産業の集積地は、北部デリー周辺、西部ムンバイ・ブネ周辺、南部チェンナイ周辺の 3 地域に大きく分けられる（前ページ図表 18）。また、デリーとムンバイ港間の道路整備、チェンナイ港および近隣のエノール港整備といった、自動車輸出に関連するインフラ整備が進捗している。特に、エノール港では、自動車輸出専用ターミナルが建設中である。

5. 緊密化する日印経済関係

日印 EPA が発効

2011 年 8 月、日印経済連携協定（EPA）が正式発効した。交渉は 4 年にわたり、日本における後発医薬品の輸入承認手続き交渉が難航したが、内国待遇を得ることで決着した。これにより、両国の貿易額の 94% について、発効後 10 年間で関税が撤廃される。日本からインドへの

輸出額ベースでは 90% が関税撤廃の対象となる（図表 19）。日系インド進出企業にとっては、日本から輸入する自動車部品や鉄鋼、一般機械などの関税が撤廃されることがメリットとなる。

日印の経済協力

インドは 2003 年度以降、日本にとって最大の円借款供与国（フローベース、毎年約 2,000 億円前後）となっている。インドにとっても、日本は最大の二国間有償援助国である。2006 年末、日本の提案に基づき、日印共同の大型開発プロジェクトである「デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC; Delhi-Mumbai Industrial Corridor）構想」が打ち出された。これは、円借款など公的資金を核として民間資金も活用し、デリー・ムンバイ間の高速貨物鉄道を建設、この鉄道の両側 150km の地域に、工業団地などのインフラを集中的に整備する構想である。しかも、同構想は、東アジアにおけるメコン総合開発計画に物流面を連結させ、アジア域内の総合的な広域インフラ整備となる「メコン・インド産業大動脈」とする広域的な構想も視野に入れたものである（図表 20）。

日印貿易の進展と増加する対印投資

日印間の貿易動向を見ると（図表 21）、インドから日本への輸出の約半分は、石油製品（揮発油・ナフサ）、鉄鉱石およびダイヤモンドとなっている。特に、近年インドにおける精製施設の建設増を反映し、石油製品の輸出が顕著に増加しており、2005 年以降は最大の輸出品目となっている。一方、日本からの輸入については、一般

図表 19 日印 EPA の主な市場アクセス改善

日本側の主な市場アクセス改善品目

鉱工業製品

・ほぼ全ての品目

農林水産品

- ・ドリアン (2.5%)
- ・スイートコーン (6%)
- ・カレー (3.6%)
- ・紅茶 (3 kg 超・飲用) (2.5%)
- ・製材 (0~6%)
- ・えび (1~2%)、えび調整品 (3.2~5.3%)

日本はインドからの
輸入の約 97%
を 10 年間で無税に

(2006 年財務省貿易統計)

インド側の主な市場アクセス改善品目

鉱工業製品

- ・自動車部品：
エンジン関連部品 (7.5~10%)
マフラー (10%)
- ・鉄鋼：
熱延鋼板 (5%)
冷延鋼板 (5%)
亜鉛めっき鋼板 (5%)
合金鋼 (5%)
- ・電子・電気：
DVD プレーヤー (10%)
ビデオカメラ (10%)
- ・産業機械：
トラクター (10%)
ブルドーザー (7.5%)

インドは日本からの
輸入の約 90%
を 10 年間で無税に

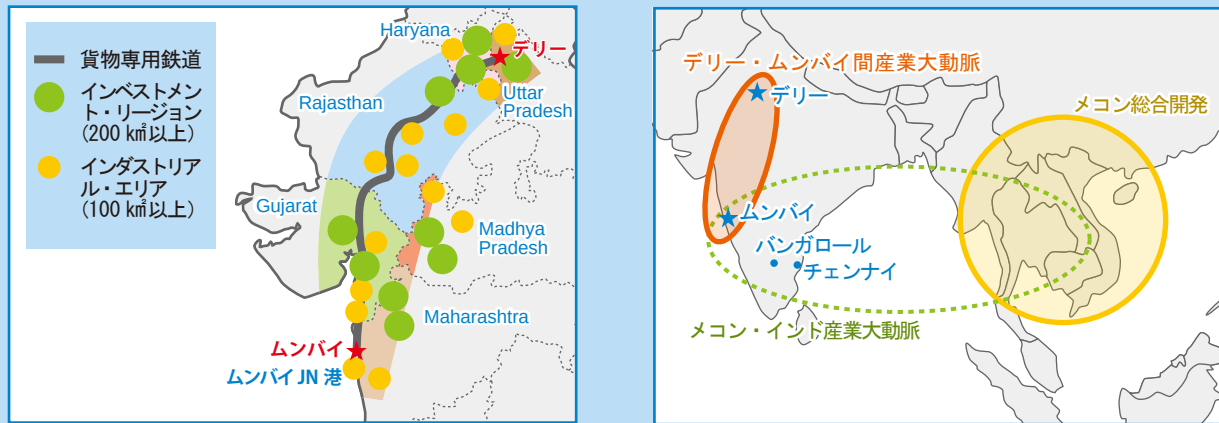
(2006-07 年インド貿易統計)

農林水産品

- ・盆栽 (5%)
- ・ながいも (30%)
- ・もも (30%)
- ・いちご (30%)
- ・かき (30%)

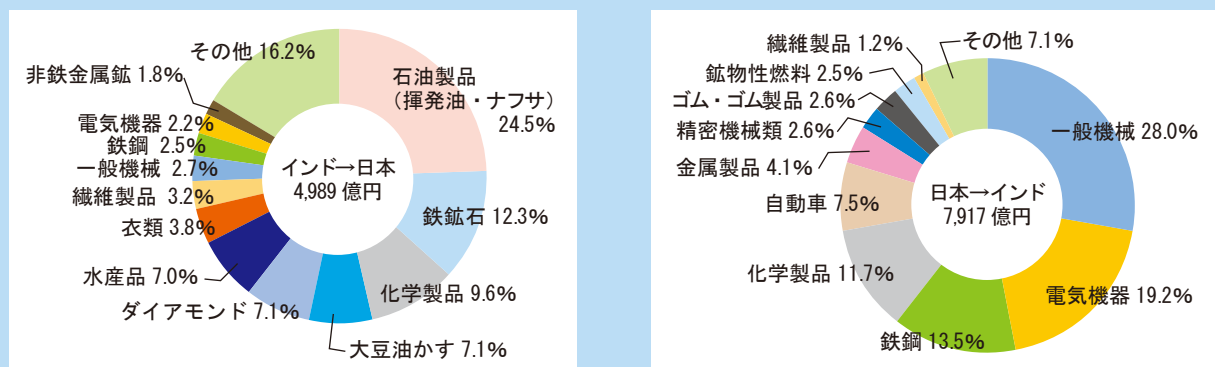
注：カッコ内は現行の関税率
出所：経済産業省

図表 20 デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想（左）とアジア広域インフラ整備（右）



出所：左：インド商工省、右：三井物産戦略研究所作成

図表 21 日印貿易の基本構造（2010 年の輸出入品目構成）



出所：2010 年財務省貿易統計

機械、電気機械、自動車部品などの機械機器類のほか、化学品、鉄鋼などの工業製品が大半を占めている。

2010 年のインドの対日輸出額は、前年比 43% 増の 4,989 億円となり、日本の輸入全体の伸び（同 18% 増）を大きく上回った。石油製品が前年比 2.1 倍となったほか、鉄鉱石が同 3.4 倍、金属が同 2.1 倍となった。一方、対日輸入を見ると、2010 年は前年比 34% 増の 7,917 億円となり、日本の輸出全体の伸び（同 24% 増）を上回った。活況な投資活動や、日系自動車メーカーの増産を反映して、発電機をはじめとした電気機械が同 22% 増、原動機、金属加工機など一般機械が同 52% 増、鉄鋼が同 45% 増、自動車部品が同 42% 増となった。貿易収支は、2003 年以降、インドの赤字で推移しており、2010 年の赤字は 2,929 億円と史上最大となった。

日本からの対印直接投資についても、対 ASEAN や対中国に比べて出遅れていた感があったものの、近年は相次ぎ大型案件が成立している。2008 年には第一三共製薬（買収金額 4,000 億円）、2009 年 NTT ドコモ（同 2,600 億円）、2010 年 JFE スチール（同 900 億円）などによる、インド企業の大型買収案件が見られた。日本の対印直接投資額は、2008 年 5,429 億円（日本の対外直接投資に占めるシェア 4.1%）、2009 年 3,443 億円（同

4.9%）、2010 年 2,410 億円（同 4.9%）と減少しているが、依然直接投資は継続されている。

両国はインド国内の親日感情にも支えられ、友好関係を維持してきた。2000 年に「日本インド・グローバル・パートナーシップ」の構築に合意し、関係強化の機運が高まり、2005 年以降は毎年首脳が交互に相手国を訪問し首脳会談を実施している。前述のように近年著しい経済成長を続け、経済大国として重みを増しているインドとの経済面の連携強化は、日本の国益に資する戦略的な要素を備える。こうしたなか発効した日印 EPA は、両国間で、貿易の自由化・円滑化、投資の促進、関連分野の制度整備を図ることにより、ビジネス機会の一層の拡大につながろう。日本としても政治・経済の両面で大国を目指すインドを重要パートナーと捉えた上で、経済関係の一層の強化をはじめ両国間の関係全体の緊密化を図っていくことが期待される。